

30伊監第23号
平成30年8月17日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員	登内 正史
同	北原 藤重
同	柴 満喜夫

平成29年度伊那市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度伊那市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	60
第2	審査の期間	60
第3	審査の手続	60
第4	審査の結果	60
I 水道事業会計		
1	事業の概況	61
2	予算の執行状況	62
3	経営成績	64
4	財政状態	66
5	総括的意見	70
II 下水道事業会計		
1	事業の概況	75
2	予算の執行状況	76
3	経営成績	77
4	財政状態	80
5	総括的意見	84
III 自動車運送事業会計		
1	事業の概況	89
2	予算の執行状況	90
3	経営成績	91
4	財政状態	92
5	総括的意見	93

平成29年度伊那市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度 伊那市水道事業会計決算
平成29年度 伊那市下水道事業会計決算
平成29年度 伊那市自動車運送事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月21日から8月7日まで

第3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合及び関係職員から説明聴取等により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

契約事務等については概ね適正と認められたが、今後も条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められたい。

I 水道事業会計

1 事業の概況

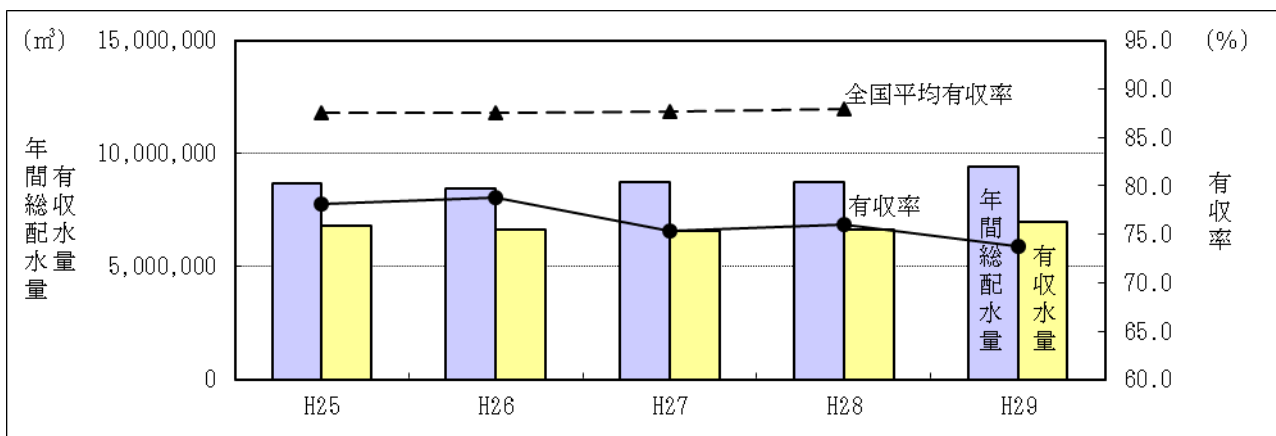
平成30年3月末現在、給水人口は68,919人(前年度比3,508人増、5.4%増)、給水件数は31,053件(前年度比1,836件増、6.3%増)で、年間給水量(有収水量)は6,957,233^m (前年度比340,692^m増、5.1%増)、有収率は73.7%(前年度比2.3ポイント減)となっている。

平成29年度は、料金改定により水道料金全体で0.04%の値下げを実施し、更に、簡易水道事業特別会計を法適化して水道事業会計への統合も行われたが、伊那市水道事業経営健全化計画に基づき、持続可能な事業運営の実現に努め3年連続で黒字を確保した。

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
給水人口(人)	66,362	66,070	65,864	65,411	68,919	3,508	5.4
給水件数(件)	28,850	28,971	29,113	29,217	31,053	1,836	6.3
年間総配水量(^m)	8,697,689	8,431,972	8,724,910	8,705,959	9,433,852	727,893	8.4
有収水量(^m)	6,795,616	6,642,456	6,570,625	6,616,541	6,957,233	340,692	5.1
有収率(%)	78.1	78.8	75.3	76.0	73.7	△ 2.3	—
全国平均有収率(%)	87.6	87.6	87.7	87.9	—	—	—
職員数(人)	18	17	16	15	19	4	—

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平均をいう。

※ 平成29年度から、簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

水道事業収益は、予算に対して1,716,458円の増加となっているが、これは主に、営業外収益が増加したことによるものである。

簡易水道事業収益は、予算に対して20,585,955円の減少となっているが、これは主に、営業外収益が減少したことによるものである。

水道事業費用は、予算に対して68,460,477円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

簡易水道事業費用は、予算に対して13,301,374円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業収益	1,694,655,000	89.2	1,696,371,458	90.2	1,716,458	100.1
1 営業収益	1,428,462,000	75.2	1,426,045,946	75.8	△ 2,416,054	99.8
2 営業外収益	266,058,000	14.0	269,898,665	14.4	3,840,665	101.4
3 特別利益	135,000	0.0	426,847	0.0	291,847	316.2
2 簡易水道事業収益	204,897,000	10.8	184,311,045	9.8	△ 20,585,955	90.0
1 営業収益	75,009,000	4.0	74,413,929	4.0	△ 595,071	99.2
2 営業外収益	129,888,000	6.8	109,834,141	5.8	△ 20,053,859	84.6
3 特別利益	0	0.0	62,975	0.0	62,975	皆増

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業費用	1,643,586,000	88.9	1,575,125,523	89.1	68,460,477	95.8
1 営業費用	1,466,226,000	79.3	1,411,617,121	79.9	54,608,879	96.3
2 営業外費用	170,709,000	9.2	160,429,539	9.1	10,279,461	94.0
3 特別損失	4,651,000	0.3	3,078,863	0.1	1,572,137	66.2
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0
2 簡易水道事業費用	205,086,000	11.1	191,784,626	10.9	13,301,374	93.5
1 営業費用	180,382,000	9.8	171,308,995	9.7	9,073,005	95.0
2 営業外費用	20,536,000	1.1	18,380,651	1.1	2,155,349	89.5
3 特別損失	3,168,000	0.2	2,094,980	0.1	1,073,020	66.1
4 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算に対して 85,476,399 円の減少となっているが、これは、企業債及び分担金及び負担金が減少したことによるものである。

簡易水道事業資本的収入は、予算に対して 3,410,094 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して 37,036,646 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

簡易水道事業資本的支出は、予算に対して 3,858,901 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。なお、翌年度繰越額 90,900,000 円は、建設改良費で下水道整備に伴う工事の繰越しによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 570,648,946 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,596,744 円、過年度分損益勘定留保資金 2,320,012 円、当年度分損益勘定留保資金 432,633,685 円、減債積立金 120,098,505 円で補てんされている。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比				
1 資本的収入	401,347,000	78.3	315,870,601	74.5	△ 85,476,399	78.7		
1 企業債	234,400,000	45.7	182,000,000	42.9	△ 52,400,000	77.6		
2 分担金及び負担金	146,587,000	28.6	113,510,601	26.8	△ 33,076,399	77.4		
3 補助金	20,000,000	3.9	20,000,000	4.7	0	100.0		
4 固定資産売却代金	360,000	0.1	360,000	0.1	0	100.0		
2 簡易水道事業資本的収入	111,500,000	21.7	108,089,906	25.5	△ 3,410,094	96.9		
1 企業債	66,600,000	13.0	63,300,000	14.9	△ 3,300,000	95.0		
2 分担金及び負担金	225,000	0.0	144,720	0.1	△ 80,280	64.3		
3 補助金	44,675,000	8.7	44,645,186	10.5	△ 29,814	99.9		

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比					
1 資本的支出	957,146,000	85.0	829,209,354	83.4	90,900,000	37,036,646	86.6		
1 建設改良費	415,234,523	36.9	289,667,206	29.1	90,900,000	34,667,317	69.8		
2 企業債償還金	498,666,000	44.3	498,566,948	50.2	0	99,052	100.0		
3 第7次整備事業	42,300,000	3.7	40,975,200	4.1	0	1,324,800	96.9		
4 予備費	945,477	0.1	0	0.0	0	945,477	0.0		
2 簡易水道事業資本的支出	169,259,000	15.0	165,400,099	16.6	0	3,858,901	97.7		
1 建設改良費	82,670,837	7.3	79,054,112	7.9	0	3,616,725	95.6		
2 企業債償還金	86,481,000	7.7	86,345,987	8.7	0	135,013	99.8		
15 予備費	107,163	0.0	0	0.0	0	107,163	0.0		

3 経営成績

経営成績については、71、72ページの水道事業比較損益計算書のとおりである。

平成29年度から簡易水道事業が水道事業会計に統合されたことにより、総収益は1,770,908,690円で、前年度と比較して161,552,019円(10.0%)の増加、総費用は1,673,304,102円で、前年度と比較して220,136,831円(15.1%)の増加となった。

平成29年度は、97,604,588円の純利益で黒字決算となっている。

(単位:円、%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	1,385,242,042	1,616,418,563	1,584,494,573	1,609,356,671	1,770,908,690	161,552,019	10.0
うち給水収益	1,337,462,812	1,311,820,112	1,296,051,701	1,304,392,238	1,362,649,133	58,256,895	4.5
総費用	1,364,261,928	1,617,058,550	1,486,871,651	1,453,167,271	1,673,304,102	220,136,831	15.1
うち営業費用	1,191,023,270	1,354,331,573	1,343,007,167	1,322,444,229	1,534,553,964	212,109,735	16.0
当年度純利益	20,980,114	0	97,622,922	156,189,400	97,604,588	△ 58,584,812	△ 37.5
当年度純損失	0	639,987	0	0	0	0	—

(1) 収益

営業収益は1,390,714,893円で、前年度と比較して63,490,000円(4.8%)の増加となっている。主なものは、給水収益1,362,649,133円で、前年度と比較して58,256,895円(4.5%)増加したことによるものである。

営業外収益は379,708,432円で、前年度と比較して114,744,714円(43.3%)の増加となっている。主なものは、長期前受金戻入317,511,635円が前年度と比較して71,857,805円(29.3%)増加したこと、及び他会計補助金60,790,621円が簡易水道事業の統合により前年度と比較して43,264,621円(246.9%)増加したことによるものである。

特別利益は485,365円で、前年度と比較して16,682,695円(97.2%)の減少となっている。主なものは、その他特別利益126,492円で、前年度と比較して17,001,368円(99.3%)減少したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は1,534,553,964円で、前年度と比較して212,109,735円(16.0%)の増加となっている。主なものは、減価償却費713,802,044円で、前年度と比較して105,083,935円(17.3%)増加したこと及び総係費116,380,029円で、前年度と比較して退職給付引当金などで79,492,011円(215.5%)増加したことによるものである。

営業外費用は133,769,517円で、前年度と比較して5,228,541円(4.1%)の増加となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費132,218,693円で、前年度と比較して6,808,183円(5.4%)増加したことによるものである。

特別損失は4,980,621円で、前年度と比較して2,798,555円(128.3%)の増加となっている。主なものは、その他特別損失1,882,519円で、前年度と比較して1,882,519円(皆増)増加したこと及び過年度損益修正損が2,447,436円で、前年度と比較して1,094,999円(81.0%)増加したことによるものである。

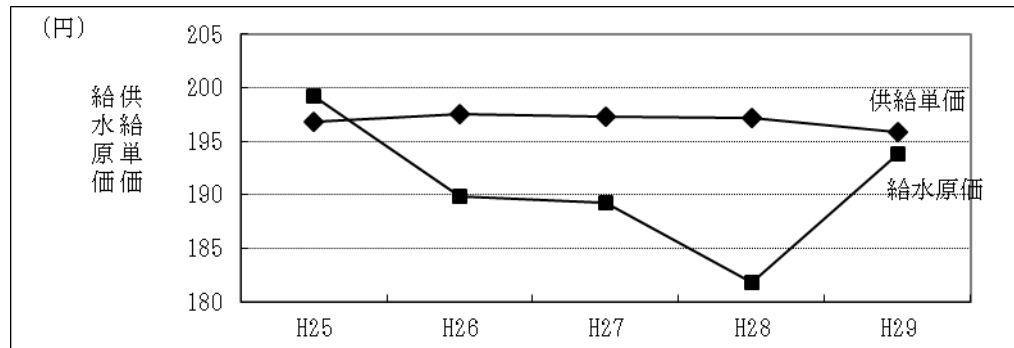
(3) 供給単価と給水原価

有収水量1^m当たりの供給単価は195.86円、これに対する給水原価は193.83円となり、2.03円の収益となっている。

(単位:円、%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	全国平均	対前年度比較	
							増減額	増減率
供給単価	196.81	197.49	197.25	197.14	195.86	172.00	△ 1.28	△ 0.6
給水原価	199.22	189.85	189.23	181.87	193.83	162.24	11.96	6.6
差 引	△ 2.41	7.64	8.02	15.27	2.03	9.76	—	—

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成28年度の平均をいう。



ア 供給単価は、有収水量1^m当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものであるが、前年度と比較して1.28円の減少となっている。

イ 給水原価は、有収水量1^m当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものであるが、前年度と比較して11.96円の増加となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H25	H26	H27	H28	H29	全国 平均	対前年 度比較
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	85.7	84.0	81.2	93.1	86.5	86.4	△ 6.6
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	45.2	43.9	45.3	45.3	46.3	59.1	1.0
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	52.8	52.2	55.7	48.6	53.5	68.4	4.9

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成28年度の平均をいう。

ア 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものであるが、前年度と比較して6.6ポイントの低下となっている。

イ 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して1.0ポイントの上昇となっている。

ウ 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して4.9ポイントの上昇となっている。

4 財政状態

財政状態については、73、74ページの水道事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

平成29年度末の資産合計は17,238,964,042円で、前年度と比較して2,160,085,364円(14.3%)の増加となっている。

ア 固定資産は16,377,525,343円で、前年度と比較して2,122,271,936円(14.9%)の増加となっている。主なものは、有形固定資産の構築物14,802,292,573円で、前年度と比較して1,804,613,582円(13.9%)増加したこと及び機械及び装置792,116,184円で、前年度と比較して199,122,869円(33.6%)増加したことによるものである。

イ 流動資産は861,438,699円で、前年度と比較して37,813,428円(4.6%)の増加となっている。主なものは、未収金112,986,579円は前年度と比較して14,261,931円(11.2%)減少したが、現金預金744,697,929円が、前年度と比較して52,195,993円(7.5%)増加したことによるものである。

ウ 未収金は、窓口業務等委託事業者による毎月の給水停止(1・2月は滞納整理)や夜間訪問等の実施と、直営業務での内容証明による催告を行っている。一方、回収困難な水道料金の未収金については2,512,330円(税込み)の不納欠損が行われた。

不納欠損処分については、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

未収金内訳表

(単位:円、%)

科目	区分	内容	平成29年度 未収金額	平成28年度 未収金額	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業未収金			45,757,874	44,857,633	900,241	2.0
未収給水収益		水道料金	30,019,456	33,490,065	△ 3,470,609	△ 10.4
その他営業未収金		開栓手数料、消火栓維持管理負担金、消火栓修理負担金、下水道使用料算出事務負担金、特殊計算による水道使用料金	15,738,418	11,367,568	4,370,850	38.5
営業外未収金			300,919	0	300,919	皆増
営業外未収金		行政財産目的外使用料、給水装置修理代、水道施設破損補償費	300,919	0	300,919	皆増
その他未収金			69,621,786	86,107,877	△ 16,486,091	△ 19.1
その他未収金		配水管布設替補償費、工事負担金、消火栓移設補償金、物件移転料等損失補償費、加入金	69,621,786	86,107,877	△ 16,486,091	△ 19.1
計			115,680,579	130,965,510	△ 15,284,931	△ 11.7

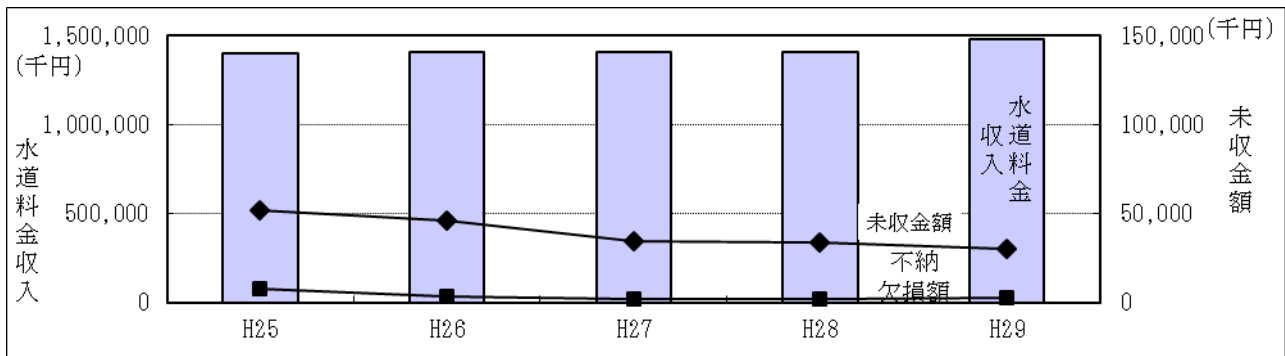
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金 2,694,000円を控除した金額 112,986,579円である。

水道料金収入・不納欠損額・未収金額推移

(税込み) (単位:円、%)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較	
						増減額	増減率
水道料金収入	1,402,455,392	1,409,294,733	1,408,643,581	1,408,290,355	1,479,265,967	70,975,612	5.0
不納欠損額	8,003,230	3,212,035	1,825,799	1,718,228	2,512,330	794,102	46.2
未収金額	51,669,990	46,269,614	34,835,219	33,490,065	30,019,456	△ 3,470,609	△ 10.4

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

平成29年度末の負債及び資本の合計は17,238,964,042円で、負債13,547,787,638円、資本3,691,176,404円となっている。

ア 固定負債は5,873,641,101円で、前年度と比較して668,512,323円(12.8%)の増加となっている。主なものは、企業債5,647,044,658円で、前年度と比較して614,585,323円(12.2%)増加したことによるものである。

イ 流動負債は923,255,520円で、前年度と比較して154,238,795円(20.1%)の増加となっている。主なものは、未払金231,088,571円は前年度と比較して19,382,544円(7.7%)減少したが、企業債656,189,633円が、前年度と比較して157,622,685円(31.6%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は6,750,891,017円で、前年度と比較して984,134,463円(17.1%)の増加となっている。主なものは、他会計補助金704,067,929円で、前年度と比較して609,015,149円(640.7%)増加したこと及び国庫補助金669,743,000円で、前年度と比較して467,875,753円(231.8%)増加したことによるものである。

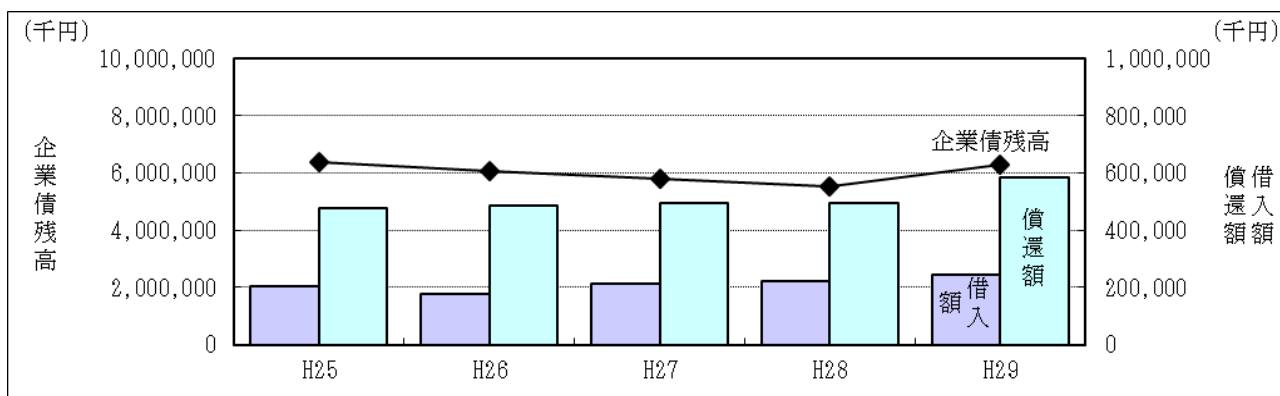
エ 資本金は3,128,065,067円で、前年度と比較して229,884,509円(7.9%)の増加となっている。これは、自己資本金である。

オ 剰余金は563,111,337円で、前年度と比較して123,315,274円(28.0%)の増加となっている。これは、利益剰余金457,163,573円で、前年度と比較して97,604,588円(27.1%)増加したこと及び資本剰余金105,947,764円で、前年度と比較して25,710,686円(32.0%)増加したことによるものである。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	203,300	178,500	213,400	221,000	245,300	24,300	11.0
償 還 額	475,720	487,650	496,049	497,005	584,913	87,908	17.7
企業債残高	6,398,830	6,089,681	5,807,031	5,531,026	6,303,234	772,208	14.0



(3) 財務比率

財務比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比 0.2 ポイントの上昇、固定資産対長期資本比率は、前年度比 0.8 ポイントの上昇、流動比率は前年度比 13.8 ポイントの低下となった。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H29	H28	全国 平均	対前年 度比較
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	60.6	60.4	70.2	0.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	100.4	99.6	90.1	0.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	93.3	107.1	357.8	△ 13.8

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成28年度の平均をいう。

5 総括的意見

平成29年度も伊那市水道事業経営健全化計画の着実な進行管理により、水道料金全体で0.04%値下げし、簡易水道事業を水道事業会計に統合をしたが、3年連続で黒字を確保した。営業収益では給水収益等の増で13億9,071万円（前年度比6,349万円増、4.8%増）、営業費用では減価償却費や総係費等の増により15億3,455万円（前年度比2億1,211万円増、16.0%増）となり、その他の収益や費用等を含め純利益で9,760万円（前年度比5,858万円減、37.5%減）を確保しており、経営努力を評価するところである。

事業状況では、平成28年度と比べ給水人口は3,508人（5.4%）増加し、給水件数は1,836件（6.3%）の増加、年間給水量（有収水量）は340,692 m³（5.1%）の増加となった。

人口の減少や節水意識の高まり等厳しい経営環境の中で、今後も安定的な水道水の供給のために、老朽施設の更新や耐震化を計画的に行っていく必要がある。

施設利用率は前年度を1.0%上回る46.3%となったが、全国平均の59.1%と比べると12.8%下回っている。有収率は前年度を2.3%下回り73.7%となった。県内19市の平均（平成28年度決算82.4%）に比べても依然低い水準にある。今後も施設利用率及び有収率の向上のため、効果的な漏水調査、老朽管や老朽施設の更新、効率的な水運用のための施設の統廃合に努められたい。

水道事業経営健全化計画に基づき、事業費の見直し、簡易水道事業の資産管理による更新投資の平準化、委託の推進等の経費削減、収入の確保、人材育成等による経営基盤の強化を行い、経営の効率化を進めるとともに、安全、安心、災害に強い水道事業の継続に努められたい。

水道料金の未収金は、職員や委託事業者の努力により着実に減少してきている。今後も委託事業者と協力して、毅然とした態度で回収に努められたい。

水道事業比較損益計算書

借 方						
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	1,534,553,964	91.7	1,322,444,229	91.0	212,109,735	16.0
(1)原水及び浄水費	451,034,981	26.9	466,347,925	32.1	△ 15,312,944	△ 3.3
(2)配水及び給水費	164,443,956	9.8	146,087,891	10.1	18,356,065	12.6
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	50,402,646	3.0	48,003,595	3.3	2,399,051	5.0
(5)総係費	116,380,029	7.0	36,888,018	2.5	79,492,011	215.5
(6)減価償却費	713,802,044	42.7	608,718,109	41.9	105,083,935	17.3
(7)資産減耗費	36,225,507	2.2	14,432,876	1.0	21,792,631	151.0
(8)その他営業費用	2,264,801	0.1	1,965,815	0.1	298,986	15.2
4 営業外費用	133,769,517	8.0	128,540,976	8.8	5,228,541	4.1
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	132,218,693	7.9	125,410,510	8.6	6,808,183	5.4
繰延勘定償却	0	0.0	2,266,000	0.1	△ 2,266,000	皆減
(2)雑支出	1,550,824	0.1	864,466	0.1	686,358	79.4
6 特別損失	4,980,621	0.3	2,182,066	0.2	2,798,555	128.3
(1)固定資産売却損	650,666	0.0	829,629	0.1	△ 178,963	△ 21.6
(2)過年度損益修正損	2,447,436	0.2	1,352,437	0.1	1,094,999	81.0
(3)その他特別損失	1,882,519	0.1	0	0.0	1,882,519	皆増
小 計	1,673,304,102	100.0	1,453,167,271	100.0	220,136,831	15.1
当年度純利益	97,604,588	—	156,189,400	—	△ 58,584,812	△ 37.5
合 計	1,770,908,690	—	1,609,356,671	—	161,552,019	10.0

(税抜き)

(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	1,390,714,893	78.5	1,327,224,893	82.5	63,490,000	4.8
(1)給水収益	1,362,649,133	76.9	1,304,392,238	81.1	58,256,895	4.5
(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)その他の営業収益	28,065,760	1.6	22,832,655	1.4	5,233,105	22.9
3 営業外収益	379,708,432	21.5	264,963,718	16.4	114,744,714	43.3
(1)受取利息 及び配当金	91,218	0.0	74,285	0.0	16,933	22.8
(2)他会計補助金	60,790,621	3.5	17,526,000	1.1	43,264,621	246.9
(3)長期前受金戻入	317,511,635	17.9	245,653,830	15.2	71,857,805	29.3
(4)雑収益	1,314,958	0.1	1,709,603	0.1	△ 394,645	△ 23.1
5 特別利益	485,365	0.0	17,168,060	1.1	△ 16,682,695	△ 97.2
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正益	358,873	0.0	40,200	0.0	318,673	792.7
(3)その他特別利益	126,492	0.0	17,127,860	1.1	△ 17,001,368	△ 99.3
小 計	1,770,908,690	100.0	1,609,356,671	100.0	161,552,019	10.0
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,770,908,690	—	1,609,356,671	—	161,552,019	10.0

水道事業比較貸借対照表

借 方						
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	16,377,525,343	95.0	14,255,253,407	94.5	2,122,271,936	14.9
(1) 有形固定資産	16,272,786,203	94.4	14,142,420,807	93.8	2,130,365,396	15.1
イ 土地	512,175,164	3.0	457,688,134	3.1	54,487,030	11.9
ロ 建物	120,245,367	0.7	74,529,144	0.5	45,716,223	61.3
ハ 構築物	14,802,292,573	85.9	12,997,678,991	86.2	1,804,613,582	13.9
ニ 機械及び装置	792,116,184	4.6	592,993,315	3.9	199,122,869	33.6
ホ 車両運搬具	2,021,830	0.0	1,329,777	0.0	692,053	52.0
ヘ 工具器具及び備品	16,831,676	0.1	16,440,018	0.1	391,658	2.4
ト 建設仮勘定	27,103,409	0.1	1,761,428	0.0	25,341,981	1,438.7
(2) 無形固定資産	104,700,000	0.6	112,800,000	0.7	△ 8,100,000	△ 7.2
イ 施設利用権	104,700,000	0.6	112,800,000	0.7	△ 8,100,000	△ 7.2
(3) 投資	39,140	0.0	32,600	0.0	6,540	20.1
イ 出資金	32,600	0.0	32,600	0.0	0	0.0
ロ その他投資	6,540	0.0	0	0.0	6,540	皆増
2 流動資産	861,438,699	5.0	823,625,271	5.5	37,813,428	4.6
(1) 現金預金	744,697,929	4.3	692,501,936	4.6	52,195,993	7.5
(2) 未収金	112,986,579	0.7	127,248,510	0.9	△ 14,261,931	△ 11.2
(3) 貯蔵品	3,754,191	0.0	3,874,825	0.0	△ 120,634	△ 3.1
資産合計	17,238,964,042	100.0	15,078,878,678	100.0	2,160,085,364	14.3

(税抜き)

(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
4 固定負債	5,873,641,101	34.1	5,205,128,778	34.5	668,512,323	12.8
(1) 企業債	5,647,044,658	32.8	5,032,459,335	33.4	614,585,323	12.2
イ 建設改良費企業債	5,379,124,658	31.2	4,842,459,335	32.1	536,665,323	11.1
ロ その他の企業債	267,920,000	1.6	190,000,000	1.3	77,920,000	41.0
(2) 引当金	226,596,443	1.3	172,669,443	1.1	53,927,000	31.2
イ 退職給付引当金	198,289,000	1.1	144,362,000	0.9	53,927,000	37.4
ロ 修繕引当金	28,307,443	0.2	28,307,443	0.2	0	0.0
5 流動負債	923,255,520	5.3	769,016,725	5.1	154,238,795	20.1
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	656,189,633	3.8	498,566,948	3.3	157,622,685	31.6
イ 建設改良費企業債	655,599,633	3.8	498,566,948	3.3	157,032,685	31.5
ロ その他の企業債	590,000	0.0	0	0.0	590,000	皆増
(3) 未払金	231,088,571	1.3	250,471,115	1.6	△ 19,382,544	△ 7.7
(4) 前受金	45,669	0.0	63,073	0.0	△ 17,404	△ 27.6
(5) 引当金	12,718,000	0.1	10,352,000	0.1	2,366,000	22.9
イ 賞与引当金	10,535,000	0.1	8,677,000	0.1	1,858,000	21.4
ロ その他引当金	2,183,000	0.0	1,675,000	0.0	508,000	30.3
(6) その他流動負債	23,213,647	0.1	9,563,589	0.1	13,650,058	142.7
6 繰延収益	6,750,891,017	39.2	5,766,756,554	38.3	984,134,463	17.1
(1) 長期前受金	6,750,891,017	39.2	5,766,756,554	38.3	984,134,463	17.1
イ 国庫補助金	669,743,000	3.9	201,867,247	1.4	467,875,753	231.8
ロ 県補助金	27,144,546	0.2	0	0.0	27,144,546	皆増
ハ 他会計補助金	704,067,929	4.1	95,052,780	0.6	609,015,149	640.7
ニ 工事負担金	4,844,573,728	28.1	4,936,184,323	32.7	△ 91,610,595	△ 1.9
ホ 受贈財産評価額	170,056,570	1.0	176,170,995	1.2	△ 6,114,425	△ 3.5
ヘ その他長期前受金	335,305,244	1.9	357,481,209	2.4	△ 22,175,965	△ 6.2
負債合計	13,547,787,638	78.6	11,740,902,057	77.9	1,806,885,581	15.4
7 資本金	3,128,065,067	18.1	2,898,180,558	19.2	229,884,509	7.9
(1) 自己資本金	3,028,065,067	17.5	2,798,180,558	18.5	229,884,509	8.2
(2) 繰入資本金	100,000,000	0.6	100,000,000	0.7	0	0.0
8 剰余金	563,111,337	3.3	439,796,063	2.9	123,315,274	28.0
(1) 資本剰余金	105,947,764	0.6	80,237,078	0.5	25,710,686	32.0
イ 受贈財産評価額	3,881,854	0.0	3,881,854	0.0	0	0.0
ロ 工事負担金	425,120	0.0	0	0.0	425,120	皆増
ハ 国庫補助金	14,624,131	0.1	0	0.0	14,624,131	皆増
ニ 県補助金	608,110	0.0	0	0.0	608,110	皆増
ホ 加入金	74,004,781	0.4	74,004,781	0.5	0	0.0
ヘ その他資本剰余金	12,403,768	0.1	2,350,443	0.0	10,053,325	427.7
(2) 利益剰余金	457,163,573	2.7	359,558,985	2.4	97,604,588	27.1
イ 減債積立金	239,460,480	1.4	203,369,585	1.4	36,090,895	17.7
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	217,703,093	1.3	156,189,400	1.0	61,513,693	39.4
資本合計	3,691,176,404	21.4	3,337,976,621	22.1	353,199,783	10.6
負債資本合計	17,238,964,042	100.0	15,078,878,678	100.0	2,160,085,364	14.3

II 下水道事業会計

1 事業の概況

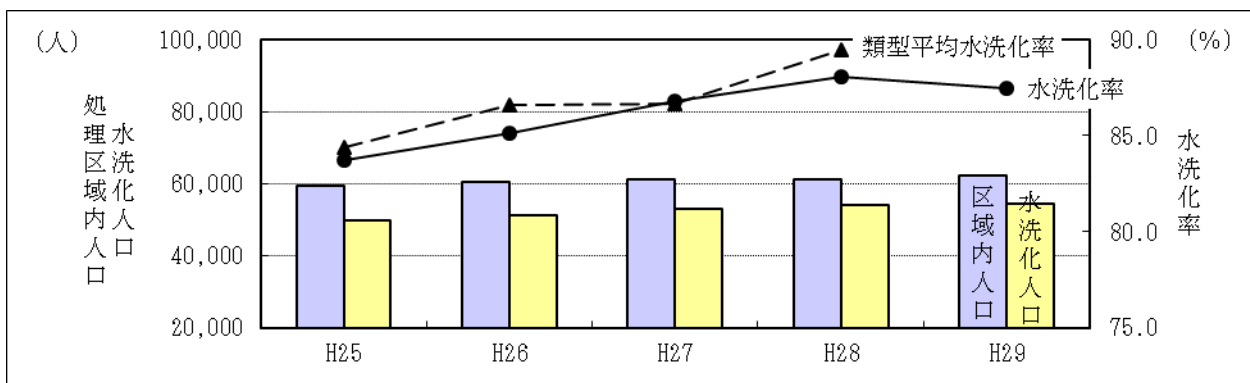
平成30年3月末現在、処理区域内人口 62,414 人(前年度比 1,066 人増、1.7%増)、処理区域内戸数 25,434 戸(前年度比 1,001 戸増、4.1%増)のうち、水洗化人口 54,623 人(前年度比 556 人増、1.0%増)、水洗化戸数 19,965 戸(前年度比 18 戸増、0.1%増)で、水洗化率は 87.5%(前年度比 0.6 ポイント減)となり、年間有収水量は 5,372,082 m³(前年度比 64,369 m³増、1.2%増)となっている。

公共下水道伊那処理区ほか3処理区で面的整備が進められるとともに、伊那浄水管理センターの長寿命化計画に基づく施設再構築工事、高遠浄化センターの耐震診断、伊那浄水管理センターの非常用発電機の更新工事等が実施された。

伊那市下水道事業経営健全化計画に基づき、時代の変化に対応できる持続的な事業経営の実現に努め3年連続で黒字決算となった。

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	59,553	60,332	61,156	61,348	62,414	1,066	1.7
水洗化人口(人)	49,841	51,313	53,085	54,067	54,623	556	1.0
処理区域内戸数(戸)	23,563	23,876	24,247	24,433	25,434	1,001	4.1
水洗化戸数(戸)	18,249	18,752	19,534	19,947	19,965	18	0.1
水洗化率(%)	83.7	85.1	86.8	88.1	87.5	△ 0.6	—
類型平均水洗化率(%)	84.4	86.6	86.7	89.5	—	—	—
有収水量(m ³)	5,056,952	5,045,603	5,151,495	5,307,713	5,372,082	64,369	1.2
有収率(%)	102.1	101.2	102.5	104.9	105.0	0.1	—
類型平均有収率(%)	88.9	88.8	90.1	76.8	—	—	—
職員数(人)	23	21	20	20	19	△ 1	△ 5.0

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の平成28年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

下水道事業収益は、予算に対して 13,994,704 円の減少となっているが、これは主に、営業収益及び営業外収益が減少したことによるものである。

下水道事業費用は、予算に対して 67,001,865 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用及び営業外費用が減少したことによるものである。

収益的収入 (税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水道事業収益	3,114,669,000	100.0	3,100,674,296	100.0	△ 13,994,704	99.6
1 営業収益	1,297,818,000	41.7	1,291,455,827	41.6	△ 6,362,173	99.5
2 営業外収益	1,805,488,000	58.0	1,797,647,371	58.0	△ 7,840,629	99.6
3 特別利益	11,363,000	0.3	11,571,098	0.4	208,098	101.8

収益的支出 (税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水道事業費用	2,940,102,000	100.0	2,873,100,135	100.0	67,001,865	97.7
1 営業費用	2,356,726,000	80.2	2,309,993,170	80.4	46,732,830	98.0
2 営業外費用	576,876,000	19.6	558,328,201	19.4	18,547,799	96.8
3 特別損失	4,500,000	0.1	4,778,764	0.2	△ 278,764	106.2
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算に対して 364,273,833 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して 127,331,491 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。なお翌年度繰越額 237,273,791 円は全額建設改良費である。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額 937,294,551 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,997,759 円、過年度分損益勘定留保資金 895,049,123 円及び当年度分損益勘定留保資金 32,247,669 円で補てんされている。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	資本的収入	2,646,900,000	100.0	2,282,626,167	100.0	△ 364,273,833	86.2
1	企業債	1,912,000,000	72.2	1,594,400,000	69.8	△ 317,600,000	83.4
2	出資金	200,000,000	7.6	200,000,000	8.8	0	100.0
3	分担金及び負担金	90,716,000	3.4	93,647,167	4.1	2,931,167	103.2
4	補助金	444,184,000	16.8	394,579,000	17.3	△ 49,605,000	88.8

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比	金額	構成比			
1	資本的支出	3,584,526,000	100.0	3,219,920,718	100.0	237,273,791	127,331,491	89.8
1	建設改良費	941,849,000	26.3	579,293,885	18.0	237,273,791	125,281,324	61.5
2	企業債償還金	2,640,627,000	73.7	2,640,626,833	82.0	0	167	100.0
4	諸費	50,000	0.0	0	0.0	0	50,000	0.0
5	予備費	2,000,000	0.0	0	0.0	0	2,000,000	0.0

3 経営成績

経営成績については、85、86ページの下水道事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は3,005,020,108円で、前年度と比較して57,312,570円(1.9%)の増加、一方、総費用は2,787,443,706円で、前年度と比較して1,517,785円(0.1%)の減少となった。

平成29年度は、217,576,402円の純利益で黒字決算となっている。

(単位:円、%)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	2,326,613,927	2,990,120,727	3,013,188,429	2,947,707,538	3,005,020,108	57,312,570	1.9
うち下水道使用料	1,077,672,382	1,074,461,620	1,096,087,044	1,132,213,021	1,191,670,270	59,457,249	5.3
総費用	2,322,370,590	3,018,441,917	2,926,868,790	2,788,961,491	2,787,443,706	△ 1,517,785	△ 0.1
うち営業費用	1,629,052,060	2,295,668,339	2,301,635,435	2,234,752,467	2,265,278,507	30,526,040	1.4
当年度純利益	4,243,337	0	86,319,639	158,746,047	217,576,402	58,830,355	37.1
当年度純損失	0	28,321,190	0	0	0	0	—
未処理欠損金	2,180,407,171	1,481,411,139	1,395,091,500	1,120,627,623	803,051,221	△ 317,576,402	△ 28.3

(1) 収益

営業収益は1,196,063,597円で、前年度と比較して50,440,304円(4.4%)の増加となっている。主なものは、下水道使用料が1,191,670,270円で、前年度と比較して59,457,249円(5.3%)増加したことによるものである。

営業外収益は1,797,400,239円で、前年度と比較して3,522,348円(0.2%)の減少となっている。主なものは、長期前受金戻入が711,218,507円で、前年度と比較して19,320,263円(2.6%)減少したこと及び他会計補助金が1,052,771,000円で、前年度と比較して13,926,000円(1.3%)減少したことによるものである。

特別利益は11,556,272円で、主なものは過年度損益修正益が10,566,187円で、前年度と比較して9,566,531円(957.0%)増加したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は2,265,278,507円で、前年度と比較して30,526,040円(1.4%)の増加となっている。主なものは、減価償却費は1,613,020,856円で、前年度と比較して31,316,865円(1.9%)減少しているが、総係費が116,148,050円で、前年度と比較して資産管理についての委託料など63,090,142円(118.9%)増加したことによるものである。

営業外費用は517,635,950円で、前年度と比較して34,445,756円(6.2%)の減少となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が514,265,943円で、前年度と比較して37,279,679円(6.8%)減少したことによるものである。

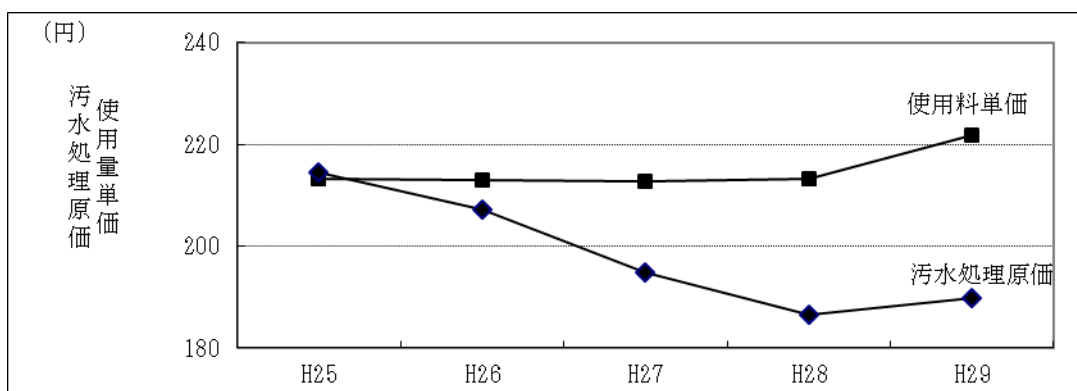
特別損失は4,529,249円で、これは過年度損益修正損である。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 221.83 円、これに対する汚水処理原価は 189.67 円となり、32.16 円の収益となっている。

(単位:円、%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較	
						増減額	増減率
使用料単価	213.11	212.95	212.77	213.31	221.83	8.52	4.0
汚水処理原価	214.55	207.24	194.78	186.45	189.67	3.22	1.7
差 引	△ 1.44	5.71	17.99	26.86	32.16	—	—



ア 使用料単価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものであるが、前年度と比較して 8.52 円の増加となっている。

イ 汚水処理原価は、有収水量 1 m³ 当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものであるが、前年度と比較して 3.22 円の増加となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位:%、ポイント)

区 分	算 式	H25	H26	H27	H28	H29	類型平均	対前年度比較
施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	50.3	50.6	50.0	50.5	51.1	81.1	0.6

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の平成28年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して 0.6 ポイント上昇している。

4 財政状態

財政状態については、87、88ページの下水道事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

平成29年度末の資産の総額は57,979,910,113円で、前年度と比較して683,769,500円(1.2%)の減少となっている。

ア 固定資産は56,085,838,631円で、前年度と比較して1,069,317,622円(1.9%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物49,378,056,862円で、前年度と比較して952,308,957円(1.9%)減少したこと及び機械及び装置2,196,553,013円で、前年度と比較して107,107,629円(4.6%)減少したことによるものである。

イ 流動資産は1,894,071,482円で、前年度と比較して385,548,122円(25.6%)の増加となっている。これは、未収金178,157,875円は前年度と比較して25,036,964円(12.3%)減少しているが、現金預金1,715,913,607円が、前年度と比較して410,585,086円(31.5%)増加したことによるものである。

ウ 下水道使用料未収金は、窓口業務等委託事業者により毎月の給水停止に合わせた催告や、訪問等の実施と、直営業務での財産調査や差し押さえ等の滞納処分を行うとともに、回収困難な未収金2,123,626円(税込み)についての不納欠損が行われた。

受益者負担金の未収金については、年間を通じて滞納整理を実施するとともに、水道部全職員による4回の強化月間の取り組みにより現年分の抑制を図った。分納誓約者に対する履行監視を強化するとともに月1回のケース検討等を実施し、預貯金等の差し押さえを実施した。また、回収困難な未収金2,011,188円の不納欠損が行われた。

不納欠損処分については、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

(単位:円、%)

科目	区分	内容	平成29年度 未収金額	平成28年度 未収金額	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業未収金			28,058,538	40,187,377	△ 12,128,839	△ 30.2
	未収下水道使用料	下水道使用料	26,708,538	30,389,969	△ 3,681,431	△ 12.1
	その他営業未収金	広域水質管理負担金	1,350,000	9,797,408	△ 8,447,408	△ 86.2
営業外未収金			31,392,576	1,218,264	30,174,312	2,476.8
	営業外未収金	伊那浄水管理センター事務室使用料・自販機等電気料、行政財産目的外使用料、有価物売却益(鉄屑等)、国庫補助金・交付金	31,392,576	1,218,264	30,174,312	2,476.8
その他未収金			120,436,761	164,213,198	△ 43,776,437	△ 26.7
	その他未収金	受益者負担金	2,261,334	5,567,198	△ 3,305,864	△ 59.4
		国庫補助金・交付金・補償金	118,175,427	158,646,000	△ 40,470,573	△ 25.5
計			179,887,875	205,618,839	△ 25,730,964	△ 12.5

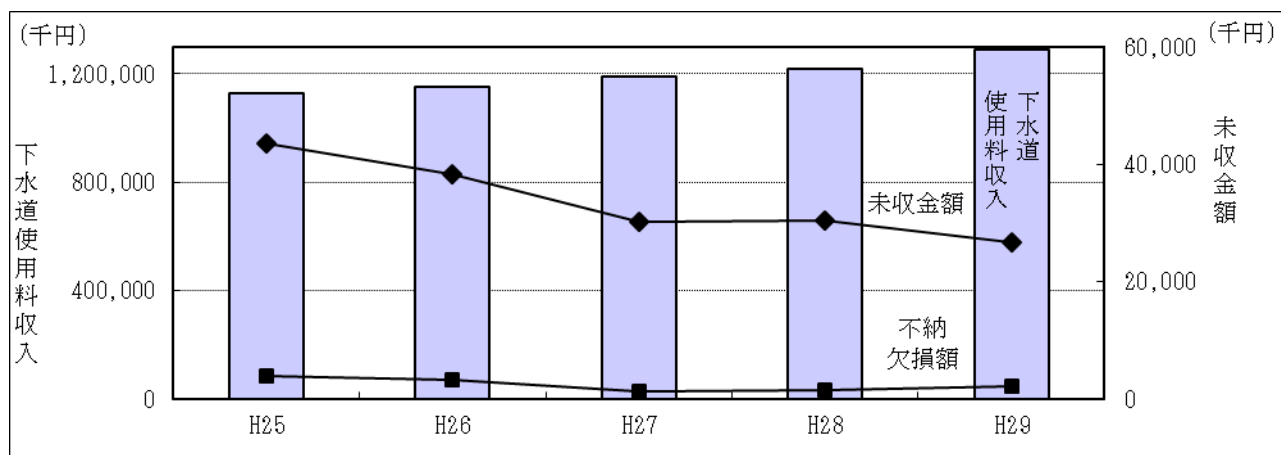
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金 1,730,000円を控除した金額 178,157,875円である。

下水道使用料収入・不納欠損額・未収金額推移

(税込み) (単位:円、%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較	
						増減額	増減率
下水道使用料収入	1,129,871,109	1,154,213,100	1,190,710,888	1,221,036,031	1,288,559,360	67,523,329	5.5
不納欠損額	4,007,090	3,319,285	1,361,567	1,481,018	2,123,626	642,608	43.4
未 収 金 額	43,447,233	38,332,754	30,171,539	30,389,969	26,708,538	△ 3,681,431	△ 12.1

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額

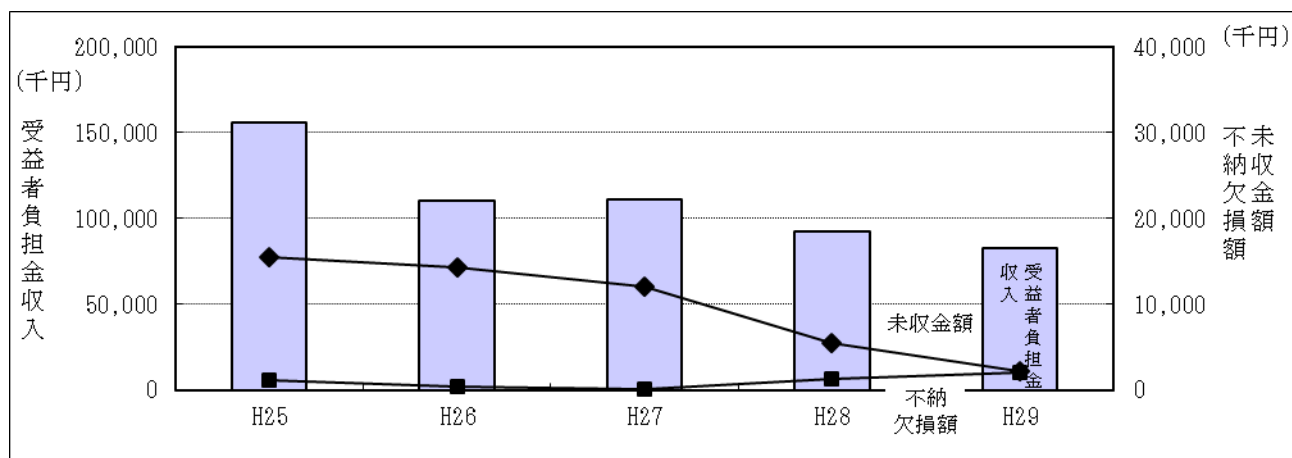


受益者負担金収入・不納欠損額・未収金額推移

(単位:円、%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較	
						増減額	増減率
受益者負担金収入	156,106,324	110,102,064	110,804,302	92,532,326	83,037,496	△ 9,494,830	△ 10.3
不納欠損額	1,134,000	459,985	115,400	1,339,600	2,011,188	671,588	50.1
未 収 金 額	15,473,615	14,315,096	12,022,274	5,567,198	2,261,334	△ 3,305,864	△ 59.4

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

平成29年度末の負債及び資本の合計は57,979,910,113円で、負債55,725,121,233円、資本2,254,788,880円となっている。

ア 固定負債は31,112,186,852円で、前年度と比較して1,232,653,166円(3.8%)の減少となっている。主なものは、企業債31,052,549,852円で、前年度と比較して1,231,027,166円(3.8%)減少したことによるものである。

イ 流動負債は3,377,663,407円で、前年度と比較して380,380,968円(12.7%)の増加となっている。主なものは、未払金532,763,792円で、前年度と比較して195,068,203円(57.8%)増加したこと及び企業債2,825,427,166円で、前年度と比較して184,800,333円(7.0%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は21,235,270,974円で、前年度と比較して249,073,704円(1.2%)の減少となっている。主なものは、他会計補助金は1,746,687,267円で前年度と比較して158,743,349円(10.0%)増加したが、国庫補助金11,591,912,000円が、前年度と比較して264,901,390円(2.2%)減少したことによるものである。

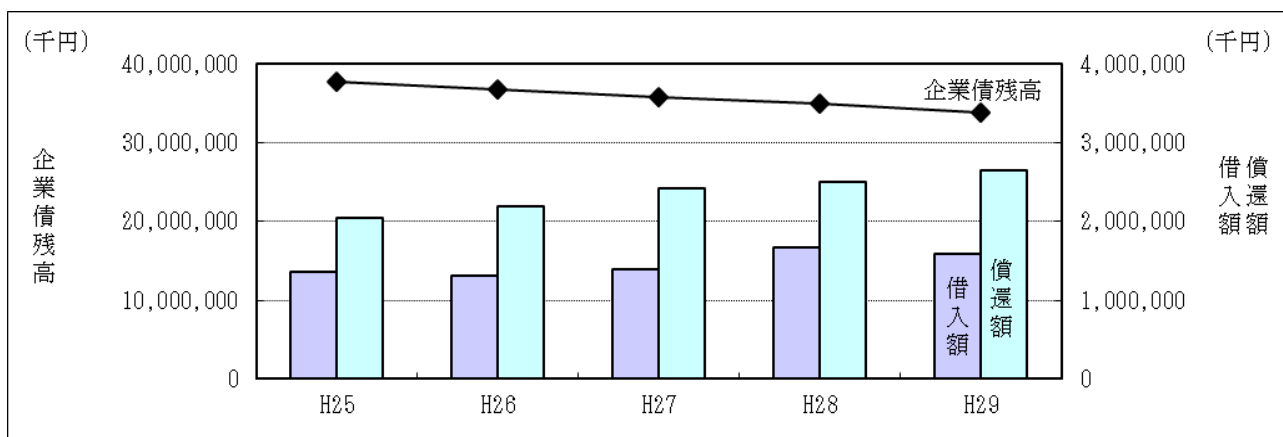
エ 資本金は1,972,823,481円で、前年度と比較して100,000,000円(5.3%)の増加となっている。これは、繰入資本金である。

オ 剰余金は281,965,399円で、前年度と比較して317,576,402円(891.8%)減少している。これは、当年度未処理欠損金である。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	1,357,300	1,307,500	1,390,500	1,673,000	1,594,400	△ 78,600	△ 4.7
償 還 額	2,044,757	2,195,505	2,423,375	2,502,022	2,640,627	138,605	5.5
企 業 債 残 高	37,674,106	36,786,101	35,753,225	34,924,204	33,877,977	△ 1,046,227	△ 3.0



(3) 財務比率

財務比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比 0.7 ポイントの上昇、固定資産対長期資本比率は、前年度と同じ 102.7%となった。

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H29	H28	類型 平均	対前年 度比較
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資 本合計}} \times 100$	40.5	39.8	54.1	0.7
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	102.7	102.7	101.9	0.0

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の平成28年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

5 総括的意見

平成 29 年度も伊那市下水道事業経営健全化計画の着実な進行管理により、3 年連続で黒字となった。営業収益では下水道使用料の増で 11 億 9,606 万円

(前年度比 5,044 万円増、4.4%増)、営業費用では総係費等の増により 22 億 6,528 万円 (前年度比 3,053 万円増、1.4%増) となり、その他の収益や費用等を含め純利益で 2 億 1,758 万円 (前年度比 5,883 万円増、37.1%増) を確保しており、経営努力を評価するところである。

事業状況では、下水道への接続指導、融資あっせん制度、接続サポート補助金等の水洗化促進施策により、普及率は 2.0% 上昇して 91.2% となったが、水洗化率は 87.5% で県下 19 市の平均 (平成 28 年度末公共下水道・農業集落排水等) 93.1% を下回っている。

人口の減少や節水機器の普及による水道使用量の減少で、使用料の増収はあまり見込めないが、その一方で、企業債償還金は今後も増加をしていく。平成 29 年度は平均 6.0% の値上げ改定を行い、更に企業債償還の財源を確保するため、一般会計から年 2 億円を繰入資本金として受けている。企業債の償還は、平成 33 年度から 34 年度のピークには年 30 億円が必要となるため、下水道事業経営健全化計画に定めた事業費の圧縮、水洗化率の向上による収入の確保、処理場の統廃合や民間委託の推進、施設の長寿命化による維持管理費の削減、資産管理による経営基盤の強化を進め持続可能な下水道事業に努められたい。

下水道使用料の未収金は、職員や委託事業者の努力により着実に減少してきている。今後も委託事業者と協力して、毅然とした態度で回収に努められたい。

また、受益者負担金の未収金についても、職員の努力により着実に減少してきている。下水道使用料同様に毅然とした態度で回収に努められたい。

下水道事業比較損益計算書

借 方						
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	2,265,278,507	81.3	2,234,752,467	80.1	30,526,040	1.4
(1)管渠費	58,623,611	2.1	55,482,633	2.0	3,140,978	5.7
(2)処理場費	428,437,004	15.4	425,400,936	15.2	3,036,068	0.7
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	49,048,986	1.7	47,439,487	1.7	1,609,499	3.4
(5)総係費	116,148,050	4.2	53,057,908	1.9	63,090,142	118.9
(6)減価償却費	1,613,020,856	57.9	1,644,337,721	59.0	△ 31,316,865	△ 1.9
(7)資産減耗費	0	0.0	9,033,782	0.3	△ 9,033,782	皆減
(8)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用	517,635,950	18.6	552,081,706	19.8	△ 34,445,756	△ 6.2
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	514,265,943	18.5	551,545,622	19.8	△ 37,279,679	△ 6.8
(2)雑支出	3,370,007	0.1	536,084	0.0	2,833,923	528.6
6 特別損失	4,529,249	0.1	2,127,318	0.1	2,401,931	112.9
(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正損	4,529,249	0.1	2,127,318	0.1	2,401,931	112.9
(3)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,787,443,706	100.0	2,788,961,491	100.0	△ 1,517,785	△ 0.1
当年度純利益	217,576,402	—	158,746,047	—	58,830,355	37.1
合 計	3,005,020,108	—	2,947,707,538	—	57,312,570	1.9

(税抜き)

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	1,196,063,597	39.8	1,145,623,293	38.9	50,440,304	4.4
(1)下水道使用料	1,191,670,270	39.7	1,132,213,021	38.4	59,457,249	5.3
(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)その他の営業収益	4,393,327	0.1	13,410,272	0.5	△ 9,016,945	△ 67.2
(4)分担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 営業外収益	1,797,400,239	59.8	1,800,922,587	61.1	△ 3,522,348	△ 0.2
(1)受取利息 及び配当金	148,912	0.0	217,407	0.0	△ 68,495	△ 31.5
(2)他会計補助金	1,052,771,000	35.0	1,066,697,000	36.2	△ 13,926,000	△ 1.3
(3)長期前受金戻入	711,218,507	23.7	730,538,770	24.8	△ 19,320,263	△ 2.6
(4)雑収益	3,171,820	0.1	3,469,410	0.1	△ 297,590	△ 8.6
(5)補助金	30,090,000	1.0	0	0.0	30,090,000	皆増
5 特別利益	11,556,272	0.4	1,161,658	0.0	10,394,614	894.8
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正益	10,566,187	0.4	999,656	0.0	9,566,531	957.0
(3)その他特別利益	990,085	0.0	162,002	0.0	828,083	511.2
小 計	3,005,020,108	100.0	2,947,707,538	100.0	57,312,570	1.9
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	3,005,020,108	—	2,947,707,538	—	57,312,570	1.9

下水道事業比較貸借対照表

区 分 科 目	借 方					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	56,085,838,631	96.7	57,155,156,253	97.4	△ 1,069,317,622	△ 1.9
(1) 有形固定資産	56,077,898,936	96.7	57,147,145,059	97.4	△ 1,069,246,123	△ 1.9
イ 土地	2,176,103,875	3.7	2,176,103,875	3.7	0	0.0
ロ 建物	2,223,907,879	3.8	2,293,176,698	3.9	△ 69,268,819	△ 3.0
ハ 構築物	49,378,056,862	85.2	50,330,365,819	85.8	△ 952,308,957	△ 1.9
ニ 機械及び装置	2,196,553,013	3.8	2,303,660,642	3.9	△ 107,107,629	△ 4.6
ホ 車両運搬具	1,374,857	0.0	1,592,966	0.0	△ 218,109	△ 13.7
ヘ 工具器具及び備品	41,486,172	0.1	38,446,059	0.1	3,040,113	7.9
ト 建設仮勘定	60,416,278	0.1	3,799,000	0.0	56,617,278	1,490.3
(2) 無形固定資産	7,931,295	0.0	8,002,794	0.0	△ 71,499	△ 0.9
イ 地役権	214,495	0.0	285,994	0.0	△ 71,499	△ 25.0
ロ 電話加入権	7,716,800	0.0	7,716,800	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	8,400	0.0	8,400	0.0	0	0.0
イ その他投資	8,400	0.0	8,400	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,894,071,482	3.3	1,508,523,360	2.6	385,548,122	25.6
(1) 現金預金	1,715,913,607	3.0	1,305,328,521	2.2	410,585,086	31.5
(2) 未収金	178,157,875	0.3	203,194,839	0.4	△ 25,036,964	△ 12.3
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	57,979,910,113	100.0	58,663,679,613	100.0	△ 683,769,500	△ 1.2

(税抜き)

(単位:円、%)

		貸 方					
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
3 固定負債	31,112,186,852	53.7	32,344,840,018	55.2	△ 1,232,653,166	△ 3.8	
(1) 企業債	31,052,549,852	53.6	32,283,577,018	55.1	△ 1,231,027,166	△ 3.8	
イ 建設改良費の財源に充てるための 企業債	25,025,599,852	43.2	26,767,571,018	45.7	△ 1,741,971,166	△ 6.5	
ロ その他の企業債	6,026,950,000	10.4	5,516,006,000	9.4	510,944,000	9.3	
(2) 引当金	59,637,000	0.1	61,263,000	0.1	△ 1,626,000	△ 2.7	
イ 退職給付引当金	59,637,000	0.1	61,263,000	0.1	△ 1,626,000	△ 2.7	
ロ 特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
4 流動負債	3,377,663,407	5.8	2,997,282,439	5.1	380,380,968	12.7	
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—	
(2) 企業債	2,825,427,166	4.9	2,640,626,833	4.5	184,800,333	7.0	
イ 建設改良費の財源に充てるための 企業債	2,081,571,166	3.6	1,957,449,048	3.3	124,122,118	6.3	
ロ その他の企業債	743,856,000	1.3	683,177,785	1.2	60,678,215	8.9	
(3) 未払金	532,763,792	0.9	337,695,589	0.6	195,068,203	57.8	
(4) 前受金	0	0.0	8,590	0.0	△ 8,590	皆減	
(5) 引当金	11,071,000	0.0	11,072,000	0.0	△ 1,000	0.0	
イ 賞与引当金	9,146,000	0.0	9,214,000	0.0	△ 68,000	△ 0.7	
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
ハ その他引当金	1,925,000	0.0	1,858,000	0.0	67,000	3.6	
(6) その他流動負債	8,401,449	0.0	7,879,427	0.0	522,022	6.6	
5 繰延収益	21,235,270,974	36.6	21,484,344,678	36.6	△ 249,073,704	△ 1.2	
(1) 長期前受金	21,235,270,974	36.6	21,484,344,678	36.6	△ 249,073,704	△ 1.2	
イ 国庫補助金	11,591,912,000	20.0	11,856,813,390	20.2	△ 264,901,390	△ 2.2	
ロ 県補助金	7,057,415	0.0	7,653,732	0.0	△ 596,317	△ 7.8	
ハ 他会計補助金	1,746,687,267	3.0	1,587,943,918	2.7	158,743,349	10.0	
ニ 受益者負担金	5,793,434,652	10.0	5,885,396,186	10.0	△ 91,961,534	△ 1.6	
ホ 受贈財産評価額	114,339,633	0.2	117,237,850	0.2	△ 2,898,217	△ 2.5	
ヘ その他長期前受金	1,981,840,007	3.4	2,029,299,602	3.5	△ 47,459,595	△ 2.3	
負債合計	55,725,121,233	96.1	56,826,467,135	96.9	△ 1,101,345,902	△ 1.9	
6 資本金	1,972,823,481	3.4	1,872,823,481	3.2	100,000,000	5.3	
(1) 固有資本金	1,772,823,481	3.1	1,772,823,481	3.0	0	0.0	
(2) 繰入資本金	200,000,000	0.3	100,000,000	0.2	100,000,000	100.0	
7 剰余金	281,965,399	0.5	△ 35,611,003	△ 0.1	317,576,402	△ 891.8	
(1) 資本剰余金	1,085,016,620	1.9	1,085,016,620	1.8	0	0.0	
イ 国庫(県)補助金	1,085,016,620	1.9	1,085,016,620	1.8	0	0.0	
(2) 欠損金	△ 803,051,221	△ 1.4	△ 1,120,627,623	△ 1.9	317,576,402	△ 28.3	
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—	
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—	
ハ 当年度未処理欠損金	△ 803,051,221	△ 1.4	△ 1,120,627,623	△ 1.9	317,576,402	△ 28.3	
資本合計	2,254,788,880	3.9	1,837,212,478	3.1	417,576,402	22.7	
負債資本合計	57,979,910,113	100.0	58,663,679,613	100.0	△ 683,769,500	△ 1.2	

Ⅲ 自動車運送事業会計

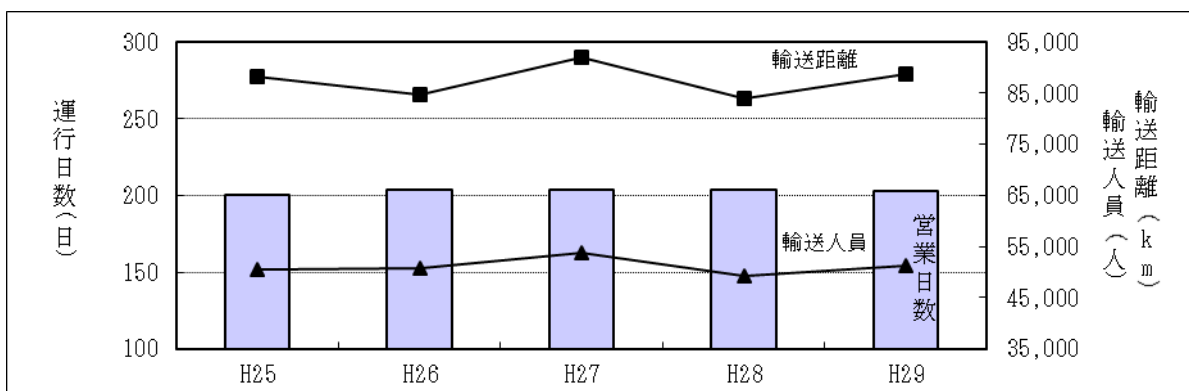
1 事業の概況

平成29年度の事業実績は、4月25日から11月15日までの205日間運行（うち運休1.75日）し、総輸送距離88,770km、延べ輸送人員51,377人で、前年度比1,990人の増となった。

利用者は、夏山シーズンの最盛期である7月下旬と紅葉最盛期である10月中旬以降は、天候不順で大幅な減少となったものの、好天の週末には集中的に訪れたため、年間の利用者数は合併以降2番目に多かった。また、7月15日から11月5日までの間、JR木曾福島駅から仙流荘間をつなぐバス（パノラマライナー）、JR茅野駅から仙流荘間をつなぐバス（ジオライナー）の2路線が、電車利用者を対象として本格運行された。

営業期間中、1,000人以上の利用者があった日は12日間あり、昨年より6日の増となった。乗客が集中する時期には迅速に続行便を増発して、出来るだけ待ち時間を少なくするよう努めている。また、道路パトロールを実施するとともに旅客窓口業務の充実を図り、接続するバス路線の管理者との密接な連携により、全期間を通じて安全・無事故で運行された。

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
営業日数(日)	205	205	205	205	205	0	0.0
うち運行日数(日)	200.75	203.50	203.50	203.50	203.25	△ 0.25	△ 0.1
うち運休日数(日)	4.25	1.50	1.50	1.50	1.75	0.25	16.7
輸送距離(km)	88,362	84,845	92,097	83,881	88,770	4,889	5.8
輸送人員(人)	50,561	50,888	53,757	49,387	51,377	1,990	4.0
職員数(人)	9	10	10	10	10	0	0.0
うち臨時職員数(人)	7	8	8	8	8	0	0.0



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

自動車運送事業収益は、予算に対して 223,026 円の増加となっているが、これは主に、営業外収益が増加したことによるものである。

自動車運送事業費用は、予算に対して 5,643,294 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入 (税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比				
1 自動車運送事業収益	67,000,000	100.0	67,223,026	100.0	223,026	100.3		
1 営業収益	65,460,000	97.7	65,520,667	97.5	60,667	100.1		
2 営業外収益	1,540,000	2.3	1,702,359	2.5	162,359	110.5		

収益的支出 (税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比				
1 自動車運送事業費用	61,988,000	100.0	56,344,706	100.0	5,643,294	90.9		
1 営業費用	56,538,000	91.2	52,162,206	92.6	4,375,794	92.3		
2 営業外費用	4,450,000	7.2	4,182,500	7.4	267,500	94.0		
4 予備費	1,000,000	1.6	0	0.0	1,000,000	0.0		

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額、決算額とも計上がなかった。

資本的支出は、時刻表等のパネル、レジスター、書庫の購入によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 385,344 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,544 円、過年度分損益勘定留保資金 356,800 円で補てんされている。

資本的収入 (税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比				
1 資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—		

資本的支出 (税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比					
1 資本的支出	500,000	100.0	385,344	100.0	0	114,656	77.1		
1 建設改良費	500,000	100.0	385,344	100.0	0	114,656	77.1		

3 経営成績

経営成績については、95、96ページの自動車運送事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は62,293,141円で、前年度と比較して2,640,752円(4.4%)の増加、総費用は51,437,865円で、前年度と比較して3,102,297円(6.4%)の増加となっている。

平成29年度は、10,855,276円の純利益で黒字決算となっている

(単位:円、%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	60,554,848	61,422,081	64,932,005	59,652,389	62,293,141	2,640,752	4.4
うち運送収益	58,452,312	59,383,884	62,771,950	57,995,437	60,665,421	2,669,984	4.6
総費用	48,139,174	48,064,758	46,905,981	48,335,568	51,437,865	3,102,297	6.4
うち営業費用	48,139,174	46,886,605	46,905,981	48,335,568	51,437,865	3,102,297	6.4
当年度純利益	12,415,674	13,357,323	18,026,024	11,316,821	10,855,276	△ 461,545	△ 4.1

(1) 収益

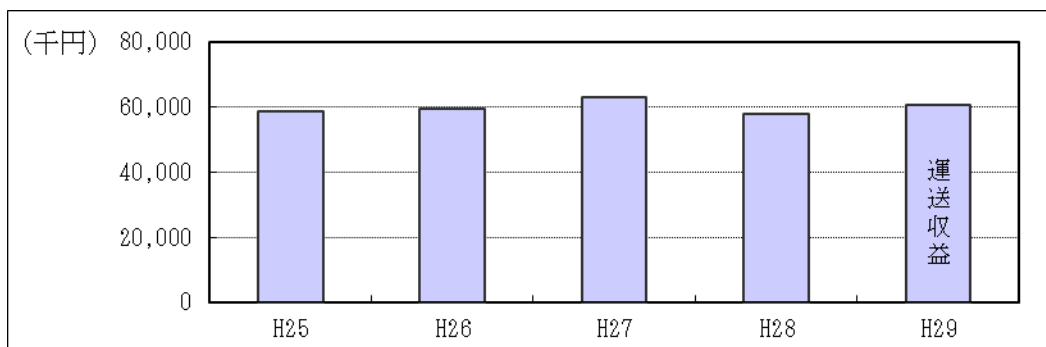
営業収益は60,667,369円で、前年度と比較して2,671,003円(4.6%)の増加となっている。主なものは、運送収益60,655,421円で、前年度と比較して2,669,984円(4.6%)増加したことによるものである。

営業外収益は1,625,772円で、前年度と比較して30,251円(1.8%)の減少となっている。これは、雑収益1,480,941円は前年度と比較して49,148円(3.4%)増加したが、受取利息及び配当金144,831円が、前年度と比較して79,399円(35.4%)減少したことによるものである。

運送収益の推移

(単位:千円、%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較	
						増減額	増減率
運送収益	58,452	59,384	62,772	57,995	60,665	2,670	4.6



(2) 費用

営業費用は 51,437,865 円で、前年度と比較して 3,102,297 円(6.4%)の増加となっている。主なものは、運転費 37,064,648 円が、前年度と比較して 1,783,166 円(5.1%)増加したこと及び車両修繕費 3,095,755 円が、前年度と比較して 1,155,471 円(59.6%)増加したことによるものである。

4 財政状態

財政状態については、97、98ページの自動車運送事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

平成29年度末の資産の総額は 226,209,014 円で、前年度と比較して 6,383,898 円(2.9%)の増加となっている。

ア 固定資産は 23,299,067 円で、前年度と比較して 6,192,975 円(21.0%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の車両運搬具 20,177,513 円で、前年度と比較して 5,924,181 円(22.7%)減少したことによるものである。

イ 流動資産は 202,909,947 円で、前年度と比較して 12,620,813 円(6.6%)の増加となっている。主なものは、現金預金 202,905,831 円で、前年度と比較して 12,649,763 円(6.6%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

平成29年度末の負債及び資本の合計は 226,209,014 円で、負債 17,014,861 円、資本 209,194,153 円となっている。

ア 固定負債は 10,856,480 円で、前年度と比較して 679,171 円(6.7%)の増加となっている。これは、退職給付引当金である。

イ 流動負債は 5,578,960 円で、前年度と比較して 5,150,589 円(48.0%)の減少となっている。主なものは未払金 4,151,964 円で、前年度と比較して 5,213,520 円(55.7%)減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は前年度同額の 579,421 円である。

エ 剰余金は 209,194,153 円で、前年度と比較して 10,855,316 円(5.5%)の増加となっている。主なものは、建設改良積立金 162,527,455 円で、前年度と比較して 10,750,861 円(7.1%)増加したことによるものである。

5 総括的意見

バス利用者が増加する中、平成29年度も無事故で運行されたことは、職員の努力の結果であり高く評価するものである。また、バス乗務員による丁寧な説明は、利用者の評判が高く、路線の特徴化にも努められた。利用者が集中する時期には、迅速に続行便を増発して混雑を緩和しており、今後も利用者のニーズを把握して事業を推進されたい。

近年、ゲリラ豪雨等により集中した地域での災害が起きている。これまでも道路パトロールにより、落石や土砂崩落の有無等について点検確認をしているが、安全確保のため引き続き取り組まれない。同様に、車両の点検、職員の健康管理も十分に行い、安全な運行を第一として、開業以来の無事故が継続されるよう努められたい。

今後も、関係部署や観光関係者と連携して、安全の確保と利用者の増加策を検討し、経費の節減と収益の増加を図り、経営の効率化に努められたい。

自動車運送事業比較損益計算書

借 方						
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	51,437,865	100.0	48,335,568	100.0	3,102,297	6.4
(1)運転費	37,064,648	72.1	35,281,482	73.0	1,783,166	5.1
(2)車両修繕費	3,095,755	6.0	1,940,284	4.0	1,155,471	59.6
(3)その他修繕費	363,900	0.7	539,461	1.1	△ 175,561	△ 32.5
(4)固定資産減価償却費	6,593,715	12.8	6,000,563	12.4	593,152	9.9
(5)施設損害保険料	351,160	0.7	422,954	0.9	△ 71,794	△ 17.0
(6)施設使用料	305,250	0.6	306,731	0.6	△ 1,481	△ 0.5
(7)一般管理費	3,663,437	7.1	3,594,093	7.5	69,344	1.9
(8)資産減耗費	0	0.0	250,000	0.5	△ 250,000	皆減
2 営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	51,437,865	100.0	48,335,568	100.0	3,102,297	6.4
当年度純利益	10,855,276	—	11,316,821	—	△ 461,545	△ 4.1
合 計	62,293,141	—	59,652,389	—	2,640,752	4.4

(税抜き)
(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	60,667,369	97.4	57,996,366	97.2	2,671,003	4.6
(1)運送収益	60,665,421	97.4	57,995,437	97.2	2,669,984	4.6
(2)運送雑収益	1,948	0.0	929	0.0	1,019	109.7
2 営業外収益	1,625,772	2.6	1,656,023	2.8	△ 30,251	△ 1.8
(1)受取利息 及び配当金	144,831	0.2	224,230	0.4	△ 79,399	△ 35.4
(2)他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)雑収益	1,480,941	2.4	1,431,793	2.4	49,148	3.4
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	62,293,141	100.0	59,652,389	100.0	2,640,752	4.4
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	62,293,141	—	59,652,389	—	2,640,752	4.4

自動車運送事業比較貸借対照表

		借 方					
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 固定資産	23,299,067	10.3	29,492,042	13.4	△ 6,192,975	△ 21.0	
(1) 有形固定資産	23,255,127	10.3	29,492,042	13.4	△ 6,236,915	△ 21.1	
イ 土地	0	0.0	0	0.0	0	—	
ロ 建物	1,287,758	0.6	1,287,758	0.6	0	0.0	
ハ 機械及び装置	244,215	0.1	244,215	0.1	0	0.0	
ニ 車両運搬具	20,177,513	8.9	26,101,694	11.9	△ 5,924,181	△ 22.7	
ホ 工具器具及び備品	917,373	0.4	1,523,235	0.7	△ 605,862	△ 39.8	
ヘ その他の有形固定資産	628,268	0.3	335,140	0.1	293,128	87.5	
(2) 投資その他の資産	43,940	0.0	43,940	0.0	0	0.0	
イ その他投資	43,940	0.0	43,940	0.0	0	0.0	
2 流動資産	202,909,947	89.7	190,289,134	86.6	12,620,813	6.6	
(1) 現金預金	202,905,831	89.7	190,256,068	86.6	12,649,763	6.6	
(2) 未収金	4,116	0.0	33,066	0.0	△ 28,950	△ 87.6	
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—	
(4) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—	
資産合計	226,209,014	100.0	219,825,116	100.0	6,383,898	2.9	

(税抜き)
(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	10,856,480	4.8	10,177,309	4.6	679,171	6.7
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 建設改良費の財源 にあてるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 引当金	10,856,480	4.8	10,177,309	4.6	679,171	6.7
イ 退職給付引当金	10,856,480	4.8	10,177,309	4.6	679,171	6.7
4 流動負債	5,578,960	2.5	10,729,549	4.9	△ 5,150,589	△ 48.0
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 建設改良費の財源 にあてるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 未払金	4,151,964	1.8	9,365,484	4.3	△ 5,213,520	△ 55.7
(4) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 引当金	1,391,931	0.6	1,329,000	0.6	62,931	4.7
イ 賞与引当金	1,167,931	0.5	1,119,000	0.5	48,931	4.4
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他引当金	224,000	0.1	210,000	0.1	14,000	6.7
(6) その他流動負債	35,065	0.0	35,065	0.0	0	0.0
5 繰延収益	579,421	0.2	579,421	0.3	0	0.0
(1) 長期前受金	579,421	0.2	579,421	0.3	0	0.0
負債合計	17,014,861	7.5	21,486,279	9.8	△ 4,471,418	△ 20.8
6 資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 自己資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金	209,194,153	92.5	198,338,837	90.2	10,855,316	5.5
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	209,194,153	92.5	198,338,837	90.2	10,855,316	5.5
イ 利益積立金	3,490,000	1.5	2,924,000	1.3	566,000	19.4
ロ 建設改良積立金	162,527,455	71.9	151,776,594	69.0	10,750,861	7.1
ハ 当年度未処分利益剰余金	43,176,698	19.1	43,638,243	19.9	△ 461,545	△ 1.1
資本合計	209,194,153	92.5	198,338,837	90.2	10,855,316	5.5
負債資本合計	226,209,014	100.0	219,825,116	100.0	6,383,898	2.9